

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 6月29日更新

事務事業名		勤労青少年ホーム運営事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	上原 哲也
	施策	21	生涯学習の推進			所属課	生涯学習課	担当者名	村上 優太
	基本事業	68	生涯学習団体の育成			所属班	生涯学習班	(内線)	2524
予算科目		会計一般	款 10	項 5	目 9	事業連番 10789	法令根拠	成果優先度評価結果 : ③ コスト削減優先度評価結果 : ①	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	勤労青少年ホーム(御代志市民センター内)の企画運営に関する事業を行う。(昭和62年4月に御代志市民センター内に勤労青少年ホームが開館し、若者向けの講座やサークル活動が始まった。類似民間施設増加によるニーズの減少や、若者の趣味の多様化により、参加者が減少している。また、厚生労働省も勤労青少年福祉対策としては「余暇活動促進」よりもニート・フリーター対策に代表される「就労、自立支援」へ重きを置いてきている。)
【業務の流れ】	講座企画、講師依頼、参加者募集、申し込み受付、講座開催
【主な予算費目】	報酬、報償費(講師謝礼)、需用費(消耗品費)、役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:	
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)		24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
① 定期講座開催(バスケットボール毎週1回、料理月2回×4ヶ月×2期、フラワークラフト6回×3ヶ月、ペン習字6回×3ヶ月)		① 定期講座開催(バスケットボール毎週1回、料理月2回×4ヶ月×2期)	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 講座開設数	講座	講座数の削減に伴う報償費(講師謝礼)の減。	
→ イ 講座開催数	回		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市民(18歳以上35歳以下の勤労青少年)		→ ア 18歳以上30歳以下人口	人
		→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
若者同士で交流を深め、知識や教養を高めてもらう。		→ ア 参加者数	人
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
出来るだけ多くの勤労青少年が講座に参加することで様々な人との交流ができるかと考えるので、成果指標を上記のとおりとした。			全体計画
			~ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込	
① 活動指標	ア 講座		6	5	4	3	4	4	4	4	
	イ 回		83	70	80	48	50	50	50	50	
② 対象指標	ア 人		7,000	7,000	7,000	7,000	7,200	7,200	7,200	720	
	イ										
③ 成果指標	ア 人		76	78	100	65	100	100	100	100	
	イ										
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	349	314	313	244	211	350	350	350
		(A) 事業費計	千円	349	314	313	244	211	350	350	350
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	9	0	3	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	975	1,442	453	807	824	824	824	824
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,324	1,756	766	1,051	1,035	1,174	1,174	1,174		

事務事業名	勤労青少年ホーム運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 昨年度と事業内容に若干の変化はあるが、主要講座は継続するので達成はできると思う。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 他市町村のホームも同様であるが、近年の労働雇用状況や若者の趣味の多様化を考えると、勤労青少年ホームの役割・必要性というものが現代社会のニーズに合致していないと思われる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 勤労青少年対象の講座を実施しているが、対象を限定せず他の趣味講座と統合し実施することは可能と考えられる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 予算は講師謝金のみであり、成果を下げずに事業実施することは難しい。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在、職員が事業の企画立案から広報、申し込み等の事務手続きを行っている。それらを嘱託職員で行うことは可能であるが講座数が少ないため、嘱託職員を雇用してまで行う業務であるかどうかは疑問がある。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 施設の建設意図(勤労青少年の支援)からすると適当である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 近隣の市では指定管理者制度にて、館の管理から事業内容まで委託をしている。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

一定以上の参加者数のあった講座もあるが、定数に達していない講座もあった。また、新規で申し込んでいる人は僅かで、新たな参加も見込めそうにない。事業自体の必要性や今後の方向性について検討する必要があると考えられる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						